

近代国家形成過程における地名「東北」

—明治中期の用例とその社会科教育との関係—

米地文夫*・藤原隆男*・今泉芳邦*

(1995年6月30日受理)

はじめに

「東北」という地方名は、近代以降のものである。日本において地理的に用いられた「東北」という語自体は、古代以降、現東北地方に当たる地域も含めた、より広い地域に対する呼称として、かなり漠然と用いられていたことは確かである(米地・細井・藤原・今泉・菅野 1995)が、明確な地方名となったのは、戊辰戦争以後である。

戊辰戦争時から明治初年にかけては、明治新政府側と奥羽列藩側とが、それぞれ「東北」の呼称を用い、かつその「東北」が現東北6県域よりも広い、いわば東日本にあたるものとして用いられるのが通例であったことは、米地(1995)があきらかにし、岩本(1989, 1994)の、薩長政府側が奥羽(および北越)地方を「東夷北狄」を縮めて「東北」としたとする説を否定した。

本稿で取り上げる時代、すなわち明治10年代以降30年代前半までの間には、現在の東北地方に住む人々が、自分たちの土地を「東北」と位置づけるという動きが、明確に起こってくる。自分たちの地域を呼ぶ地方名として、古い「奥羽」を採らず新しいイメージの「東北」を積極的に選り始めたのである。本論文では、地名「東北」が、自由民権運動の高まりとともに、現東北地方の人々の自らの住む地域を示す語、政治的地域名として意識され、そのうち経済社会的地域名として発展の夢をかけるものと意識されていく過程、すなわち、日本が近代国家として形成されてゆくなかで、その一地方が地名とともに変容する過程を明らかにしたい。

I. 政治的地域名としての「東北」の時代—明治10年代—

1. 明治10年ころの地名「東北」の一般的認識

明治10年ころには、地名「東北」は一般的にどのように認識されていたのであろうか。当時の代表的知識人であった津田仙¹⁾が、地主層を主たる対象に刊行していた『農業雑誌』に1877(明治10)年、葎草(からはなそう、ホップおよび近縁の野生種をいう)についての、次のような記載がある。原文の漢字には皆、振り仮名がついているが、必要と思われるもののみを括弧に入れて示した。

* 岩手大学教育学部

我國にては野生の葎草が東北地方（ひがしきたほうがく）の山間（やまあい）に到處（いたるところ）潺緩（せんくわん）たる溪流（たにかは）に傍ふて滋蔓（じまん）し居るのみにして諸用に適すべき佳良なる種類（たち）の太（はなは）だ乏し（中略）良種を購求（かいいれ）して斯業に従事したらん（中略）之を培養するには關以西（はこねよりにし）の如き概ね地面の狭小なる處よりは寧ろ東京（とうけい）の東北（ひがしきた）なる千葉、茨城、栃木の諸縣を始め二羽三陸および信越の方に互り曠漠（ひろびろ）たる各處の平原（はら）杯（など）へ作るこそ最（い）と良かるべし

この文における振り仮名は、潺緩（せんくわん）のように読みを示した現在の振り仮名と同じ用例と、溪流（たにかは）のように意味をやさしく言い換えた江戸時代に多い用例との双方が用いられている。「東北地方（ひがしきたほうがく）」や「東北（ひがしきた）なる」という振り仮名は後者らしい。この文からわかることは、東北が「ひがしきた」と認識されており、関東、奥羽、信越を含む広い地域を指すこと、東北がかつては京都ないしは畿内の東北、すなわち三関（鈴鹿、不破、逢坂）以東を示したのに対し、東京の東北つまり箱根以東を指すように変わったこと、などである。もちろん奥羽（および北越）地方を「東夷北狄」を縮めて「東北（とうほく）」と呼んだなどという説は成り立たないことを示す証拠の一つでもある。

この時期の注目すべき調査報告書に『東北諸港報告書』がある。これは1880（明治13）年、北海道の開拓を主たる目的として設けられた開拓使が、道内の物産の移出のために重要な役割を果たす、いわゆる内地の港湾の実地調査を行ったものである。この中で扱われた「東北諸港」には直江津、柏崎、寺泊、など新潟県の各港が含まれるほか、茨城県的那珂港も入っており、広義の「東北」で、『西南諸港報告書』と対になる。ただし、この報告書は三部作で、もう一つの『二府四県采覧報文』には畿内、中国および富山以西の北陸の港が取り上げられており、これに対して『東北諸港報告書』序文には「北越及陸羽等東北沿海ノ諸港」へ出張した報告とあって、広義とはいえ、北陸の大部分や東海地方は含まず、北越、奥羽、関東の範囲のみを対象としていたのである。

また、京都の東北にせよ、東京の東北にせよ、「東北」に北海道が含まれてもよい筈であるのにも拘わらず、北海道は別という意識が、当の開拓使側にもあったことも注目される。

この二つの事例からは、明治初年の用例とは微妙に異なり、東京への遷都から10年余経過して、関東・信越・奥羽を「東北」とする見方が、一部に生じてきたことがわかるのである。

2. 明治10年代における明治政府高官の用いた地名「東北」

明治10年代初頭における明治政府高官による地域名「東北」の使用例としては、まず大久保利通による明治11年3月6日付けの太政大臣三條實美宛の伺い書（一般には建議書と呼ばれている）「一般殖産及華士族授産ノ儀ニ付伺」（『大久保利通関連文書9』）がある。これは、東北に対して行うべき開発の諸方策を「東北諸州水陸運路ノ便利ヲ與フル」ものとして提案しているものであるが、これまではこの「東北諸州」は現東北六ないし七県と解されていた（岩本1994など）。しかし、この場合の「東北」は関東や新潟を含む東北三道すなわち本州東半を指す広義のものであることは米地（1995）がすでに指摘した通りである。

翌7日付けの同じく三條實美宛の「原野開墾之儀ニ付伺書」（『大久保利通関連文書』9）に

は、「東北地方ノ如キハ人煙稀疎從テ荒蕪ノ原野散在シ」ているので、ここへ士族を「東北荒蕪地移住開墾」させることを進言し、その「東北地方移住第一着手」として安積疎水事業計画を付している。この「東北地方」の語は、「東北」に「地方」を付した最も古い用例の一つであろう。

この「東北地方」もやはり広義とみられるが、内容からは前日6日の伺いとは異なり、奥羽つまり東北六県地域のみが扱われており、「東北」よりも「東北地方」をより狭義に用いた可能性もある。

また、岩倉具視は「東北鉄道会社」という会社の設立を1881(明治14)年計画している。これは、滋賀県から富山へと伸びる現北陸線に当たる鉄道や同じく滋賀県から三重県四日市へと伸びる鉄道を建設することを企画し、前田侯などの華族と創業したが、鉄道建設には至らなかった。これは『明治工業史 鉄道篇』(1930)の北陸線に関する次の記事からも明らかである。

本線は明治十四年八月前田利嗣外數名主唱して東北鐵道會社を創立し、官設敦賀線より分岐し、富山に至る迄及び長濱まで鐵道を敷設せん事を出願し、數年間線路の選定及び株金の募集等を畫策せしと雖も、遂に起工を見るに至らずして止みぬ。次に二十一年北陸三縣及び他府縣の有志等相謀り、東北鐵道會社の遺業を再興せん事を企劃し北陸鐵道會社を創立し…(後略)

もしも、この東北鉄道会社が北陸線を布設していたならば、広義の東北が一般に認識され続け、なかなか狭義の東北への転換、つまり東北六県域が東北と呼ばれるようになる変化は進まなかったであろう。

岩倉具視は広義の東北に現東北線と現北陸線を建設するという構想を古くからもっていた。『岩倉公実記』によれば、1872(明治5)年11月3日に米欧回覧の旅先ロンドンで、この年の9月に新橋—横浜間の鉄道が開通したという公報を受け、これに触発されて書いた建議書にそれがみられる。その要点は、華族つまり旧大名、特に蜂須賀、前田など諸侯の投資によって鉄道建設会社を作ること、鉄道は英国タイプのものではなく、米国タイプのものとするべきこと、などのほか次の二点が注目される。

1. 東北に鉄道を布設する会社を興すこと
2. 陸羽と東京の間の鉄道を起工すること(まず東京—福島間の鉄道を建設すること)

1と2は一見同じ内容に見えるが実は別である。2にあたるものとしては手紙の中に北陸鉄道起工という考えも並記されているのである。会社としては東北、路線としては陸羽(あるいは北陸も)、という提案は、広義の東北観に基づく発想である。この方策が実行された場合の利点として、岩倉は四点を挙げているが、第一は「政府ノカヲ費サスシテ陸羽東京間ノ鉄道ヲ築造シ就中北海道開拓ノ事業ニ於テモ無限ノ裨益アルヘキ事」であり、第二は「東北ノ往来運輸ヲ便ニシ物産繁殖ノ根基ヲ立ツルコトヲ得ル事」である。政府の財政への配慮や北海道開拓への貢献がまず挙げられ、地元である広義の東北の産業発展が第二となっている点が問題であろう。

岩倉具視はこのアイディアの一部を日本鉄道会社として1881(明治14)年に実現させ、現在の東北線を建設する。残った部分については、前記の東北鉄道会社によって現在の北陸線にあ

たるものを建設しようとしたわけで、ロンドンでの構想を、この二つの会社によって実現しようとしたのであり、岩倉の「東北」もまた東日本を広く指すものであったことがわかる。

3. 地名「東北」と自由民権運動との関わり

明確に、現在いうところの東北六県地域を「東北」と呼ぶ用例は、自分たちの地域を呼ぶ地方名として「東北」を積極的に用いようとした地元の人々によって始まる。すなわち従来の広義の「東北」に対する狭義の「東北」の登場である。この動きとしては、まず第一に自由民権運動と関わって多用されたことが指摘できる。この自由民権運動と地名「東北」の関係に着目したのは、難波(1993)の卓見である。

「東北」という名を冠した集会としては、1878(明治11)年に自由民権運動家、自由主義者たちが「東北有志会」を仙台で開催し、1879(明治12)年には福島県の民権運動家による「東北同盟」の盟約が成り、1880(明治13)年には「東北連合会」と「東北有志会」とが、いずれも仙台で開かれた。同年、盛岡で創刊された『東北教育新聞』も自由民権運動の機関紙に近い性格のものであった。

特に、1881(明治14)年3月の、「東北七州自由党」²⁾の結成は、自由党の名の日本最初の登場として注目されているが、実は、陸奥、陸中、陸前、磐城、岩代、羽後、羽前の「七州」を明言した、すなわち「東北六県」³⁾という現在の「東北」の範囲を明確にした、管見によれば最も早い事例であり、このことは極めて大きな意味があると筆者らは考えている。

この名称が使われた背景には、自由民権運動家たちの反中央、反東京、反藩閥政府的な発想があると考えられる。福島の河野広中をはじめ、岩手の鈴木舎定、秋田の柴田朝五郎、青森の本多庸一、宮城の若生精一郎らが仙台に集まったが、彼らは、旧奥羽二国の地域を「東北七州」と呼び、その地域を土台に自由の旗印を掲げたのであった。このとき「東北七州」としたのは、おそらく次のような理由であろう。

まず「東北」を現在の東北六県としたのは

- ① 戊辰戦争の時にどちらの側にたったかは問わず、現東北地方にあたる地域の自由民権運動をまとめようとしたこと。
- ② 西南戦争後の状況は、現東北地方に、ようやく「西南」に対して「東北」の主体性の主張のできる雰囲気が生まれてきたこと。
- ③ 関東や北陸に対して、やはり旧奥羽というまとまりが再認識されてきたこと。
- ④ 「奥羽」という古い国名や、新たに官庁用語として使われ始めた「陸羽」を排して、新しい名をえらびたかったこと。(「陸羽」に関しては、他の機会に論ずる予定である。この語は「奥羽」が新陸奥と両羽の範囲と誤解されないように用いられ始めたが、三陸両羽の略であるため字義通りにとれば磐城と岩代とが含まれない難点がある。)などによるだろう。さらに、七国や六県としなかったのは、次の理由によるものであろう。
- ⑤ 「国」という呼称は、すでに日本国全体を一つの国とするスケールのものになっており、まぎらわしいいわゆる旧国を避け、「州」を選んだこと。
- ⑥ 「県」は、県令や県知事による国家中央の地方支配の単位であり、例えば福島県令三島通庸と河野広中との対立のように、「県」はしばしば、民権運動を抑圧しようとした立場のものと見られがちであったこと。
- ⑦ 「県」域は、明治9年ころまでは頻繁に変更になっており、これに対して旧国すなわち州

は永続的な地域区分と考えられていたこと。

これらの理由から「東北七州」が選ばれたものであろう。

この「東北七州自由党」は、翌1881(明治14)年3月の自由党結党に参加する。これに対して1882(明治15)年5月には、仙台の一部民権運動家により「東北改新党」が結成された。この年3月に誕生した(立憲)改新党に呼応するものである。しかし、自由、改新の民権2党の形はわずか数年で消える。

このほか、明治15年にはやはり自由民権運動の結社「東北議政会」も仙台で結成されている。これらの政治結社は、確立しつつあった中央集権的体制に反発し、地租軽減などを求めて活動した。

民間の「奥羽」を「東北」とする新呼称の類例は、官側にもみられる。同じ明治14年8月の宮城県松平正直県令の、第二次奥羽巡幸中の天皇への上奏文がある。その管内状況に関する記述は「本県の形勢たる 位置を東北七州の腹心に占め」とある⁴⁾。

岩本(1989, 1994)は現在の地名「東北」(すなわち狭義の東北)を「勝者が敗者に対して押し付けた」「東夷北狄を約めた」ものとしたが、実は新政府が使った「東北」は広義の東北であり、現在いうところの六県ないし七県を指す狭義の「東北」ではなかったし、勝者が敗者に押し付けたものでも、「東夷北狄を約めた」ものでもなかったことは、すでに米地(1995)が論じたところである。

現在の地名(狭義の)「東北」は、現在いうところの東北六県地域の自由民権運動家たちが使いはじめたものであるということは、この地域の自由に目覚めた人々が、主体的に選び取り、自分たちの住む旧奥羽に対する「奥羽」に代わる新しい名として「東北」を冠したことを意味するのであった。

明治14年、山形法律社結成盟約に「東北人民の自由」の拡充と「東北人民の幸福」の増益を図るという趣旨がある。したがって難波(1993)の「内なる『東北』の形成を推進したのは明治期のジャーナリズムと自由民権運動である」という指摘は正しい。

しかしながら、このようなジャーナリズムと自由民権運動とを並列させる表現は誤解を招く恐れがある。なぜなら両者は別個のものではなく、むしろ一体とみるべきものと思われるからである。

例えば仙台では、明治7年創刊の『東北新聞』が民権運動の先覚者須田平左衛門の刊行したものであり、ほかに改新党系の『東北毎日新聞』(松田常吉発行、明治14年)があり、盛岡にも民権運動色の濃い『東北教育新聞』(明治13年)があるなど、の例が挙げられるからである。

なかでも、明治15年6月創刊の『東北自由新聞』は自由党系の代表的な新聞であり、中野目(1993)が紹介している同年9月19日付『東京日日新聞』転載(原文は『東洋新報』)によると全国の54紙を政府に近い保守派の《漸進主義》、中間的な《改新主義》、それに《自由主義》の三つに分類しているが、現東北地方からは《漸進主義》に『秋田日々新報』と『福島新報』、中間的な《改新主義》として『秋田日報』と『陸羽日々新報』、《自由主義》には『東北自由新報』と『福島自由新報』が挙げられている。

この時期、奥羽で創刊された新聞雑誌の題名に「東北」を冠するものが多く、しかもそれらの大部分は自由民権派のものであることは注目される。

地名「東北」は、この当時の奥羽の自由民権運動家たちのアイデンティティ主張の拠りどころであった。《地名とアイデンティティとの関係については今泉・米地(1994)が論じた。》地

名「東北」が、のちにはむしろ劣等感を抱かせるものになるのとは対照的に、この時代はいわば希望の土地の名であり、自由の天地として「西南」に対抗しようとするものであったといえよう。

II 経済的地域名としての「東北」の時代—明治20年代—

1. 政治の場における地名「東北」の意義の混乱と後退

明治20年代は政治の場において、地名「東北」は自由民権派の掲げたその意義は薄れ、「奥羽党」的国権主義政党の台頭と「東北党」的民権主義政党の混乱の中での再編・消滅がみられた。

まず最初に、保守派、国権派の側で、地方名としての「奥羽」などを使い始めたことに触れなければならない。すなわち明治24年、奥羽同志連合会が結成される。これは当時軟派議員といわれた、政府に妥協的、協力的態度の人々が主になった、いわば「奥羽党」というべき国権主義政党の台頭を示している。この「奥羽党」的性格という語を始めて用いたと思われるのは『宮城県議会史』（1974年）であるが、「東北党」と対比させているわけではない。

しかし、このころ、仙台の新聞では、保守系を「奥羽日日新聞」が、民権派を「東北毎日新聞」が支持していたのは象徴的であり、国権派「奥羽（七州）党」と民権派「東北（七州）党」との対比が明らかである。

ところが、明治26年には、保守派の国民協会が「東北二十四州会」を結成し、国権派政党も「東北」を名乗り始めたのである。しかし、その趣旨として国家主義を名乗る以上、広域にしなければ矛盾すると考えたのか、東日本という広義の「東北」を採り、規約にはこうある。

「第一条 本会は奥羽、関東、北陸、甲信各州の国家主義を信奉する同志者の大会同とす。

第二条 本会は東北廿四州会と称す。(以下略)」

国粹主義と地名「東北」とが結び付いたものとしては、このほか陸羯南が1889(明治22)年に、仙台の『時論』に「国民旨義と東北人士」という論説を寄せ、不遇の地域東北を救出するのが国民旨義すなわち国粹主義ないしナショナリズムであるとした例も挙げなければならない。また羯南が1901(明治34)年に『日本』に寄せた「北日本と北英国」は、日本の中の東北と、英国の中のスコットランドを比較して、次のように書いている。

東北は侮られ、無神経といはれ、一山百文といはれたる、亦た久しとせざるか、寧ろ西南を畏るゝも、西南に畏れられざる…

とあり、これはスコットランド人が、英国に対して自らを誇り、むしろ英国人に畏敬や畏怖の念を持たれ、スコットランド人たるを名誉として、英国人と呼ばれるのを好まないのと、対照的な東北および東北人に対する批判であり檄であった。河西英通(1991)は上記のことを述べたあと、こう書いている。

国民主義者・日本主義者と呼ばれる羯南であるが、その底には中央主導の近代化にふみにじられ

た東北人の視点があった。

羯南は「一山百文」云々と書いているので、彼の用いた「東北」という語が、白河以北の、現東北地方を指していることは明白である。

羯南が「国民旨義と東北人士」を執筆した前後は、その出身地青森にも「第二維新」論が起こり、例えば1889(明治22)年7月2日の『東奥日報』社説の「東北人士の責任」には、「我が東北人」は、「彼の西南諸邦」の薩長土肥などに代わり、これからの政治を担う責任があると主張していた。

明治10年代における自由民権派の「東北人民」意識は、20年代に入って国粹主義者を含む一般の「東北人士」ないし「東北人」意識へと拡大したといえよう。

2. 経済的地名としての「東北」の登場

この問題を主に酒造業界における用例から考えてみよう。

酒造業者はしばしば「東北」という語を用いた。1887(明治20)年の『通俗工藝雑誌』(酒、酢、醤油、など醸造業界や養蚕家向けの雑誌)の第一号には「越後 茅野勝蔵」の名で書かれた論説に、酒税の安い北海道からの酒の移入の恐れに対して「東北諸県の酒類営業者は非常の影響を被る」ので防御の策をとれとしている。この場合、越後が東北に含まれていることは明らかである。

箱石東馬は1888(明治21)年に書いた『実行 清酒改良醸造法』のなかで「東北酒」という語を用いている。会津を拠点に清酒の醸造法を指導していた箱石は、次のように書いている。

酒造ノ實況ヲ視ルニ灘西宮及中国酒ト我東北酒ト雖モ均ク同等ノ納税額タルニモ拘ラズ其酒價ヲ問ヘバ灘酒ヨリ卑キコト三四割乃至半額トス

このように東北の酒が安価になっているのは質の差のためであると述べ、その改良の方法を論じた。この場合の「東北」の範囲は、別の箇所の記述に「各地酒造家ノ乞フニ随ヒ奥羽越地方ニ涉リ適宜應用改醸ニ従事シタルニ…」云々とあり、少なくとも箱石が指導に廻った奥羽越を指すことは明らかである。

藤原(1976)が取り上げた全国酒家大会の前身である2地方組織の一つ「一府十九県酒造家联合会」は、1890(明治23)年発足するが、その前年に『醸造雑誌』31号の寄書は「大声疾呼して関東及び東北の酒造家に告ぐ」と題し、「東京 慷慨学人」なる投書家が「我が関東及び東北の酒造家」「我々東北人士」と自らを呼び、団結を呼びかけている。一府十九県はこうした呼びかけに応じた府県で、東京、神奈川、新潟、埼玉、群馬、千葉、茨城、栃木、静岡、山梨、長野、宮城、福島、岩手、青森、山形、秋田、福井、石川、富山、の東日本の府県であった。これは、他の一つの「関西酒造家联合会」に対抗して作られた組織である。その、「関西酒造家联合会」は、いわゆる関西のほか岐阜、愛知以西、四国、九州に及ぶ西日本一帯の組織であった。したがって前記の「関東及び東北の酒造家」や「東北人士」の、関東や東北が広域を指すことはもちろんである。

なお、この当時、酒造家には自由民権運動に関わったものも多かった。それは酒税問題があったからであり、前節で明治10年代、「東北」を自由民権運動家が政治的地名として用いたと

述べたが、その段階でも地租問題が彼らの運動の一つのテーマであり、政治的地名であるとともに経済的地名の性格をも有していたのである。

一方、明治25年の仙台市内の会社の名には、奥羽水陸運輸会社、三陸肥料商会などとともに東北陸運会社のような名もみられ、徐々に「東北」意識が産業界にも浸透していた。

すなわち、明治20年代に現東北六県の人々にとっては狭義の「東北」が定着しつつあったが、全国的には一部に広義の「東北」が知られていたにとどまっていたのである。

3. 「東北」と東北鉄道

東北の名を冠したもので、最も良く知られているものの一つは、この「東北鉄道」、すなわち現JR東北本線である。岩本はこれに着目し、日本鉄道会社の上野―青森間開通の1891(明治24)年からしばらくの間は、この路線は日本線または奥州線と称されたといい、路線の名称として「東北線」が採用されるのが、1909(明治42)年であるとしている⁵⁾。

これに対して筆者らは、実際には「東北鉄道」や「東北線」の名が、「日鉄線」や「奥州線」とともに、かなり早くから一般には用いられていたことを突き止めている。

例えば仙台・塩釜まで開通した明治20(1887)年の翌21年、『通俗工芸雑誌』という酒造技術に関する業界誌に「彼の東北鉄道の福島に達せし際…」という記事がある。またその明治21年7月の磐梯山噴火の際、同月発行の佐藤(1888)の編集した目撃談のなかに、「東北鉄道第三区中郡山より二本松の間を往復する汽車の窓より」磐梯山の噴煙をみた人の話がある。明治22年の『醸造雑誌』27号にも同様「東北鉄道」の名がみえ、盛岡までの開通が迫っていることを前提に「東北酒造の景況」という記事が書かれている。

明治26年1月の『米沢有為会雑誌』の鉄道布設期成会に関する記事には「…彼の東北線あり。将に福島近傍に於て鉄道会社の東北線より支分し板谷を越えて米沢に到り…」と東北線すなわち現東北本線から分岐する鉄道線(現奥羽本線)建設を主張している。

また明治28年の11月、宮城県議会に諮問が提出された「陸羽電気鉄道計画」は、内務省にも出願したものであるが、その目的に「東北鉄道ト奥羽鉄道トヲ連結シ」とあり、路線の説明には「東北線仙台停車場ニ至ル」などとある。関山峠を越えるこの計画は結局実現はしなかった。

当時広く歌われた鉄道唱歌の第三集(明治33年発行)の歌詞には、「東北一の都会とて其名知られし仙台市」とあり、すでに狭義の東北に通ずる鉄道という受け取り方になりつつあったことがわかる。

「東北」が当初は東北三道ないし諸道という広い地域を指す地域名とされていながら、しだいに人々の間で現在の東北六県を指すものに狭められてゆくのは、この明治20年代始めから30年代前半であるが、明治20年代にはほぼ現東北六県地域においてのみ狭義の用例が行われていた。次の明治30年代に入ると、広く全国的に狭義の「東北」が用いられていくようになる。それに大きく関わったものの一つが、鉄道路線名であろう。東北線という言い方は、東海道線などの路線名と同じく全線の範囲を示すものであったにもかかわらず、日光線など同じように東京からの目的地を示すものと受け取られるようになったためであろう。

III 広義の「東北」から狭義の「東北」への移行期—明治20年代末～明治30年代前半—

1. 政治的地名「東北」のインパクトの喪失

明治30年には、民権主義的「東北党」の最後の組織として「東北同盟会」が結成されるが、すでに民権運動は退潮期にあり、翌明治31年には「東北同盟会」は解散して憲政党を結成するが、その憲政党も明治33年に解党、「立憲政友会」へ吸収され、ついに純民党は消滅し「東北党」的性格は消える。さらに明治36年には、対露同志会東北大会が開かれるなど、国粹主義、排外主義集會にまで「東北」が冠せられた。

このように明治30年代は「東北」という地名はすでに政治的インパクトを失い、産業的視点から主に捉えられ、用いられてゆくのである。

「東北」の語が、現東北地方にあたる地域の人々、特に自由民権運動家などによって、旧奥羽両国地域を指す新しい自分たちの地方の名として、狭義に用いられ始めたことは前章で述べた通りである。しかし、全国的には「東北」は東北三道的な東日本全域を指す広義の感覚で受け取られがちであった。ではいつごろから、狭義の地域の名としての「東北」概念が、政治的地名から、より一般的なものとして広まっていったのであろうか。

2. 新聞・雑誌等における地名「東北」

紀行文学者として著名であり、博文館において編集出版も行っていた大橋乙羽の書いた雑誌記事などのタイトルの変化を昭和女子大学文学研究室の資料（1957）から抜き書きすると次の通りである。

- 1889（明治22）年 「奥州旅日記」
- 1890（明治23）年 「奥州日記（続）」
- 1891（明治24）年 「奥州避暑 一日百里の記」
- 1896（明治29）年 「東北大海嘯」
- 1896（明治29）年 「奥州三度笠」
- 1898（明治31）年 「東北遊記」
- 1898（明治31）年 「東北七州」

乙羽は米沢への帰郷の旅も「奥州」旅行の一部としており、「奥羽」を「奥州」と呼んでいた⁸⁾。乙羽が現東北六県域を「東北」と呼ぶようになったのは、1897（明治30）年前後からなのである。

1896（明治29）年6月15日の、いわゆる明治三陸大津波を乙羽は「東北大海嘯」と呼び、一方奥州も同じ年に用いている。乙羽の郷里の『米沢新報』は1895（明治28）年7月18日の馬市の記事に「…奥羽七州有名の馬市にして、良馬の産地たる南部津軽を初め東北六県各所より毎年陸続連れ来り…」と記し、奥羽と東北の双方を混用している。ちょうど、この時期が過渡期だったのである。

明治三陸大津波に関して、当時、『時事新報』は、17日づけの第一報の見出しに「東北の海嘯（つなみ）」として報じた。のち「今回の海嘯（つなみ）は、三陸の沿岸を去る遠からざる海中

において大地震ありしたため」(6月19日)などと「三陸」を冠して被害地域などを示すようになり、「三陸」が八戸以南、牡鹿半島以北の津波の劇甚被災地の範囲を呼ぶようになる。また同紙には、「地震区域は東京、銚子、宇都宮、長野、新潟より、東北地方を包囲して山形、青森、箱館、襟裳等に至り」(6月19日)とか、「海嘯の当時、北海道より奥羽七州ははなはだしく震動し」(6月19日)とあって、東北地方と奥羽七州が共に用いられているが、前者の示す範囲は明確ではない。

志賀重昂(1895)の『日本風景論』は、気候を論ずる部分では「東山道の水蒸気」などと古い地域区分を用い、その叙述の中に「山道、奥羽の人」などと旧来の表現を用いながら、火山の記述では「本州東北の火山」として、現東北地方と北関東・信越国境までの火山とを挙げている。浅間山や飛騨山脈から西南は中部日本の火山としている。「東北」という地域名は見られないが、本州の東北という見方が出て来ており、この書がベストセラーになったことから、このような見方が普及する一助となったと思われる。

この移行期の終わりごろに書かれたのが、吉田東伍(1906)の『大日本地名辞書』で、本来は東北三道の汎称だが、今は俗に東北六県を指す、としているのは、的確に明治30年代末の状況を表現しているものとみられる。

この移行過程を窺わせる具体例の一つに『東北日報』と題した新聞の題名や刊行場所の変遷がある。この新聞の場合はこうである。

- 1888(明治21)年 『有明新聞』、新潟で創刊
- 1889(明治22)年 『東北日報』と改題
- 1908(明治41)年 『新潟東北日報』と改題
- 1914(大正3)年 新潟をエリアとするものは『新潟新聞』に吸収合併、
一部の編集スタッフにより『東北日報』として会津若松市で続刊

以上の経緯には、この新聞の個別の事情も関わってはいるが、一般化していえば、明治20年代初めには「東北」は新潟なども含む広義のものであったが、明治40年代に入ると広義の意味は全く薄れ、大正期には東北六県とする狭義のもののみが意識される状況となってしまふ、その過程を反映しているのである。

明治32年、仙台の恒産雑誌社は同社刊行の『恒産雑誌』を『東北之産業』と改題し、社名も東北産業社とした。改題第1号には県知事や県参議官が祝辞を寄せ、第2号には社告として「時勢の進運は東北産業界の刷新を促せり 是に於て本誌先づ自ら刷新を断行し以て東北産業界の指南車たらん」云々と述べ、改題第3号には東北大学の設置の必要性を説いている。この社説には、都から遠かった時代は去り、30年来、首都東京のある関東の北隣となったにもかかわらず、関西や九州の発展とは対照的に衰微したのはなぜか、という問いかけに始まっている。この雑誌は宮城県農会など農業関係4団体の機関紙的性格ももつもので、東北の発展とその中で宮城県が中心的役割を果たすことを期待しており、もちろん雑誌名は狭義の「東北」を意識しているのである。

このように東北六県以外の土地の刊行物から「東北」の名が消える一方、六県内には「東北」を冠する改題を行う出版物があり、広義から狭義へと「東北」の性格は変わるのである。

3. 狭義の「東北」の広まりと産業

1899(明治32)年の『帝国地理教科書』(三省堂)では、全国を北州区(北海道)、本州東区(東山道、北陸道、東海道)、本州西区、四国区、九州区に分けている。

1901(明治34)年発行の『帝国物産地理』(井原儀著、春陽堂)には「官林ノ廣大ナルハ東北地方ニシテ、秋田、青森、東京、長野大林区ハ各九萬町歩ヲ占メリ」とあり、いまだに東北地方という呼称の地域に奥羽、関東、甲信越の各地方が含まれる例もあったことを示している。

同じく1901(明治34)年発行の『実用 帝国地名辞典』には「東北」や「東北地方」の項目⁶⁾はない。しかし同辞典の付録の会社リストには、仙台には明治32年設立の「東北商業株式会社」、石巻には明治29年設立の「東北海獵株式会社」、青森には明治34年設立の「東北生命保険株式会社」がある。全国的には狭義の「東北」はまだほとんど認識されていないこの時期、現東北六県地域では会社名に「東北」を冠することが流行していたことが窺える。

『帝国物産地理』(井原儀著、春陽堂、1901年発行)にはまた、「栗」についてこう書いてある。「東北地方即三陸、両毛、及丹波、石見ヨリ、ソノ良材ヲ出セリ、東北鉄道ノ枕木ハ率コレヲ用ユトイフ」この書き方では、三陸は陸前、陸中、陸奥の三国を指し、これと両毛すなわち群馬と栃木が東北地方なのである。「及」以下の丹波、石見が東北地方以外ということになる。その栗の木が関東から奥州へ延びる、いわゆる東北鉄道の枕木として使用されたというのは興味深い。

1904(明治37)年発行の『本邦地理講義』には、日本鉄道東北線⁷⁾の名で記載されている。前述のように1888(明治21)年ころから既に「東北鉄道」と俗称されていたが、特に官設の奥羽線が既に一部完成してからは、これとの区別のためにこう呼ばれることが多かつたらしく、その通称が後に公けの名になったということらしい。「東北」は、現在の「東日本」に近い地域名として使われていたのである。

以上のことから明治10年代半ばから30年代までの間に、徐々に広義の「東北」から狭義の「東北」へ移行するが、特に明治20年代始めから30年代前半の時期が移行期にあたりと考えられるのである。東北六県域を「東北」と狭義の意味で呼ぶようになったこの時期はまた、「奥羽」がしだいに用いられなくなっていく時期でもあったのである。

4. 狭義の「東北」への移行の要因

広義の「東北」から狭義の「東北」への移行は何を契機として起こったのであろうか。

筆者らはその第一は自由民権運動との関わり、他の一つが、鉄道路線名によるものと考えたが、さらに第三の、そして恐らく最も大きな契機は、奥羽地方の特殊な問題、特に度重なる冷害であると考えている。明治30年代から多発する大冷害は「東北大冷害」と称された。なお、地名の研究者梶村(1985)は、冷害と地方名「東北」との関係を既に指摘しているが、後述のように1934(昭和9)年以降のことと誤解している。

政府ないしは行政の側の用語としては、この時期、「東北」の範囲等はあまり明確ではなかった。1876(明治9)年や1881(明治14)年の、現在明治天皇の「東北巡幸」と称されている旅は、その当時は「奥羽御巡幸」と呼ばれていたが、明治35年や明治41年の皇太子の旅の場合は「東北行啓」と正式に呼んでいた。ただし、この場合の「東北」は、かなり広域のもので、例えば1902(明治35)年5月21日の『東京日日』の記事には「…東宮殿下には(中略)昨日東京御出発、群馬、長野、新潟、栃木、福島、宮城、岩手、青森、秋田、山形、茨城の東北各

県地方へ行啓の途に就かせられたり。」とある。

5. 経済的地名としての「東北」の明確化とその北への拡大の動き

明治30年代は「東北」という地名が経済地域的名称の性格を強めていった時期である。それとともに、その地名のもとに一つのブロックとして機能し始めたのである。東北の経済界において、そのブロック形成が最も早く行われた産業部門の一つは、もちろん東北の基幹というべき農業部門である。

そのブロック形成は、必ずしも良くまとまったものではなかったが、いわゆる奥羽六県（あるいは七州）と呼ばれた、現東北六県がまず基本となった。しかし、もともと範囲の明確でない「東北」という地名は、かなりフレキシブルに考えられていた。

狭義の「東北」すなわち東北六県に北海道を含めて、いわば新広義の「東北」とするという考え方は、明治のかなり早い時期からあった。例えば「東北三州社」⁹⁾が変則的ではあるがこの類いであつたし、「東北七州自由党」も、党勢拡張のための遊説隊を山形のほか、北海道へも派遣することを決めている。(実施したか否かについては未だ確認していない。)

また、明治初年の東北鎮台も暫定的に北海道の少なくとも一部を管轄域に含んでいたし、東北帝国大学が当初、仙台と札幌との二つのキャンパスからなっていたことは、よく知られている。

農事会においては、現在の東北六県と北海道とを併せて「東北」を冠する組織を作ろうという提案が、1900(明治33)年、盛岡で開かれた陸羽区実業大会において湯野川忠世によって提案され、可決されている。湯野川は全国農事会本部幹事の肩書で参加しているが、米沢の人¹⁰⁾で現東北地域からの提案といってよい。

湯野川の提案は次のようなもの¹¹⁾であった。

陸羽区ヲ東北區ト改稱スル事

従来稱號シ来レル陸羽区ノ名稱タルヤ主トシテ奥羽六縣ノ實業區域ニ冠セシメタル特定唱呼ニ外ナラザリシガ近来北海道ハ本區ト實業上自然ノ關係ニ因リ親密ナル連帶運動ヲナスベキ必要ヲ感ジ(中略)狭意義ナル陸羽区ノ名稱ヲ解キ恰モ適當ト認ムベキ東北區ト改稱スルノ決議ヲ定メ…(後略)

この提案は承認され、改称が実施された。この当時、東北以外の各区は、関東、東海、北陸、京摂、中国、四国、西南の七つである。

要するに、現東北六県をカバーしていた「陸羽区」に、区の設定のなかった北海道をも併合して「東北区」としようとする提案である。その内容はともかくとして、ここで指摘したい点は、「東北」という地名がもつ範囲のあいまいさ、ないしは広義に用いることが可能な性格、を用いたこと、地名「東北」の示す範囲を、それまでいわゆる内地に対して外地扱いされることの多かった北海道に広げようとしたこと、などである。

結局は、一時的なものだったにせよ、北海道と東北を合わせた地域設定が採用されたわけで、開発がらみでしばしば用いられる「北東地域」の発想の先駆というべきであろう。現在北海道と東北とをまとめた場合「北東」と略され(例えば北海道東北開発公庫→北東公庫)、北海道が上位にある印象を与えがちであるが、この時の湯野川案のように狭義の東北が主体的に呼びか

けて現東北と北海道とをまとめて「東北」として用いるという選択もあったはずである。

明治中期は地名「東北」に未来への期待をこめた時期であったとともに、その意味する地域の範囲が、中部～関東地域を除外してゆくことにより広義から狭義へと変わりつつあった一方、北海道地域を併せて、再びより広くしようとする動きもあった。いかえれば、地名「東北」の明と動の時代であったのである。

《「東北」が現東北六県域となってゆくのは、おおむね、地元からの発想や民間一般の自然発生的な呼称によるものであったといえる。それが、いわゆる中央の、政府ないしは行政の側から規定され、行政の明確な対象として位置づけられるのは、大冷害以降の、いわゆる「東北振興」の叫ばれる時代となってからであり、この時期、すなわち明治末から昭和期に至る時期における地名「東北」については別報（米地・藤原・今泉 未発表）において論ずる。》

IV 教育的地域名としての「東北」

1. 大槻文彦の歴史教科書にみる「東北」

検定以前の代表的歴史教科書といわれ、東北ゆかりの著者によるものとしても注目される明治15年初版刊行の『校正 日本小史』（大槻文彦著、柳原喜兵衛刊行）は、日本列島の地理について、まず次のように概観している（同18年校正版による）。

我が大日本國ハ、亜細亞洲ノ東海ノ中ニアリ、中州最モ大クシテ、西南ニ九州（古名筑紫）四国ノ二大島アリ、又北ニアル大島ヲ北海道（古名蝦夷ヶ島）トイフ、其外、周圍ニ、淡路佐渡隠岐壹岐對馬沖繩等ノ島々、尚、数多アリ、諸島ノ位置ハ、西南ヨリ長ク延ビテ、東北ニ連リ、西南ノ地ハ暑クシテ人口最モ繁ク、東北ノ地ハ、寒クシテ人口甚ダ少シ、民ノ開化モ、頗ル早クシテ、亦其初ハ、西南ヨリ開ケテ、後ニ漸ク東北ニ及ベリ、

この文の「東北」は日本列島の東北部を示し、北海道も含まれている。

戊辰戦争の歴史については、「江戸降ル 奥羽箱館ノ戦」という見出しのもとに、前半は戊辰戦争、後半は箱館戦争について記している。まず「朝廷、令ヲ発シテ、大ニ諸藩ノ兵ヲ起シ、東海東山ノ両道ヨリ、並ビ進ミテ関東ヲ征セシム」から始まり、「江戸平グ」までを書いたあと、次のように書いてある。

然ルニ徳川ノ家臣、多ク脱走シテ兵ヲ関東ノ各地ニ挙グ、尋デ、会津ヲ首トシテ、陸奥出羽越後ノ諸藩、各々國ニ拠リ、連合シテ官軍ニ抗シ、会津最モ固ク拒戦セシガ、官軍、諸道ヨリ進ミテ、次第ニコレヲ伐ツ、此歳、各地ノ軍、皆降りテ、東北平グ、コレヲ戊辰ノ戦トイフ

このあとに箱館戦争の記述が続く、「是ニオイテ、国内悉ク平グ」としている。

この記述と見出しとを併せてみると、

前半：戊辰戦争

1. 関東を征して江戸を平らぐ「江戸降ル」
2. 関東の挙兵、奥羽越諸藩抗戦「奥羽ノ戦」

結果として各地の軍降伏し「東北平グ」

後半：箱館戦争

1. 徳川の遺臣箱館松前に拠る
2. 官軍これを討つ「箱館ノ戦」

結果として「是ニオイテ、国内悉ク平グ」

という構成で、前半の「東北平グ」が、少なくとも関東と奥羽越とを指していることがわかるのである。

このように「奥羽」と「東北」が用いられているが、明確な地域を示す「奥羽」と異なり「東北」は、より広い地域を漠然と指すものとして使用されている。

2. 地理教育における地域区分と「奥羽」・「東北」

中川(1978)は近代日本の地理教育における地域区分の当初は伝統的な畿道別区分であったが、明治37年度から使用された国定小学校教科書から、ほぼ今日の形と同じ8地方区分になったことを明らかにし、その創案者を喜田貞吉であろうと推定している。もっとも、中川は、喜田が関係した中学校用教科書における、これに先行する新地方区分が用いられていたことも指摘している。

すなわち、1899(明治32)年発行の幸田成友・喜田貞吉著『日本地理』(金港堂)では、十州¹²⁾、奥羽、関東八州、本州中部東、本州中部西、近畿地方、中国、四国、九州、の9区分にしている。

1900(明治33)年発行の新保磐次著『小学地誌補習』(金港堂、高等小学四年用)は、九州、四国、中国、畿内、東海道、東山道、北陸道などと、従来の地方名を用いながら、奥羽は東山道とは独立的に扱い、これに北海道を加えており、関東は独立させていない。この記載の仕方は、上に述べたような新しい区分は導入されておらず、古い五畿七道の区分に「奥羽」が加えられた形であるといえる。

一般的に言えば、従来の区分の最も大きな欠陥は、「奥羽」と「関東」が独立していないことであり、それに新しく北海道も加わったわけであるから、それらの点を補うために日本の東方～北方の地方名が新しく加える必要があったということになる。

これらの区分では、現東北地方は「奥羽」と呼ばれていて、それは第二次大戦まで継承された。すなわち東北六県に当たる狭義の「東北」は社会的には用いられていても、地理教育の場には、なかなか登場できなかったのである。

3. 社会科教育と地名「東北」

現在の社会科教育とこの地名「東北」とはどう関わっているのでしょうか。歴史分野においては、現在「東北」と呼ばれている地域は昔からそう呼ばれていたかのごとく扱われている。地理分野では「東北」に限らず地名の由来やその意味について深く掘り下げた学習はほとんど行われていない。わずかに若干の地名については、民俗学に関心のある教師がエピソード的、珍しい地名の由来を取り上げたり、集落地理学では歴史地理的に意味のある「新田」とか「垣内」とかを教えるのみであった。公民分野では、本来関心をもつべき社会学においても、地名にはこれまで殆ど関心が寄せられてこなかったのであるから、教育の場では取り上げられよう

がなかった。

しかし、筆者らは自明のこと、分かりきったもの、とされている平凡な地名に、教材としての価値がこめられていることを、この地名「東北」にみることができた。東北は本州の、あるいは日本の東北に位置するから、そう呼ばれるのであろうと受け取られているが、この分かりきった平凡な地名「東北」に、実はさまざまな歴史や、人々の願いや希望、さらには劣等感にいたるまで、多様な思いがこめられているのである。一方、地名自体も変化し、その地名を冠する地域も、範囲も性格も変わってゆくのである。

これからの社会科教育にとって必要なことは、地名を暗記する知識中心の教育ではなく、地名に多くの問題を見だし、考え、学んでゆく、そのような授業の創造であり、思考重視の教育ではないだろうか。

また、米地(1993)は生涯学習の中の社会科的分野に「自地域学」を取り入れることの重要性を指摘した。「自地域学」(「自」は自国史などの自と同じような意味で用いられる)とは、自らの住む地域についての学である。この地名「東北」の場合も、東北地方における生涯学習において教材として取り上げ、ともすれば「東北人」であることにマイナスの意識を抱きがちな人々に、「東北」が後進地域の名であると考えられた時代のあった反面、その名の対象地域の画定時には、東北人自らが選び取った「自由の地」の名であったこともまた学ばせたいと考えるのである。それは東北人が自らのアイデンティティを見いだすための重要な教材なのである。

おわりに

現東北地方、すなわち東北六県に当たる狭義の「東北」は、まず、地元の「東北」地方の自由民権運動家によって「東北七州」として使用された。この意味において、現今、用いられている地名「東北」は、東北人が自ら用いはじめたものということができる。

この「東北七州」という呼称は、「東北六県」が普通に使われるようになってからも、雅称として用いられた。例えば1905(明治38)年制定の旧制第二高等学校の校歌¹³⁾にも、「天(そら)は東北 山高く 水清き郷七州の…」と謳われている。

古い「奥羽」を捨て、新しいアイデンティティを創るキーワードとして「東北」は、政治、経済、社会、文化の各分野において東北六県人自らの手で多用されたのである。また、北海道をも「東北」に含めようとする動きさえあったのである。

しかしながら、地理教育の場では、いわゆる中央からみた従来の「奥羽」両国の意識に基づく「奥羽地方」の名が用いられていた。そればかりでなく、社会においてもまだ「奥羽」が広く用いられており、明治中期は、また「奥羽」と狭義の「東北」との混用期でもあったのである。

近代国家としての日本の形成の過程で、特に明治10年代から30年代始めまでの四半世紀(1877~1900)は、近代的な政治経済体制が形成される時期として重要である。まだ幕藩体制の影の濃かった明治初年の状況に終止符を打ったのは、1877(明治10)年の西南戦争であり、その後の本格的で急速な近代化の時代がこの四半世紀に当たる¹⁴⁾。

その明治10年代から30年代始め(本稿でいう明治中期)の間において地名「東北」は、まず中央集権的な国家形成に対するカウンター的な立場をとる自由民権運動家・ジャーナリストたちによって、自らの住む旧奥羽地方(現東北六県地域)を指す新しい地方名として用いられ

た。ついでその現東北六県地域の産業人により用いられ、「東北」意識がこの地方に浸透していった。さらに現東北六県が近代国家、資本主義国家形成のなかで、首都東京と結ぶ鉄道が敷設され東北鉄道などと呼ばれたことなどにより、広く全国的に近代国家日本の一部「東北」として、また、首都の後背地、農産物や労働力の供給地「東北」として認識されるようになっていったのである。

すなわち、この四半世紀、当初は現東北六県地域の人々自身による地方分権的主張の拠りどころとしての政治的地域名「東北」が地方的に用いられたが、のち日本の中央集権的体制の強化に伴い、経済的地域名としての「東北」が全国に認識されていく結果となる。「東北」という地方名の意味内容の変遷には、日本の近代国家形成過程が投影されているのである。そして、東北自身にとっては東北の時代が来る、あるいは来たと思われた時期で、「東北」という地名が期待に満ちたものであった時代である。

「東北」が現東北六県域となってゆくのは、おおむね、地元からの発想や民間一般の自然発生的な呼称によるものであったといえる。それが、いわゆる中央の、政府ないしは行政の側から規定され、行政の明確な対象として位置づけられるのは、大冷害以降の、いわゆる「東北振興」の叫ばれる時代となってからである。この時期、すなわち明治後期から昭和前期に至る時期における地名「東北」については次に示す論文④において論ずる。

本稿は、米地を中心とするグループによる地方名「東北」の研究の一部である。この地名「東北」の研究成果はおおよそ次のように分けて公表予定（一部は公表済み）である。

①古代から現代までの変遷の概観：

米地・細井・藤原・今泉・菅野（「岩手大学教育実践センター紀要」5号，1995）

②戊辰戦争時～明治初年（1868～1876）についての詳論：

米地（「季刊地理学」投稿中）

③明治中期（1877～1900）についての詳論：本稿

④明治後期～昭和前期（1901～1945）についての詳論：

米地・藤原・今泉（「岩手大学教育実践センター紀要」6号，1996，投稿中）

⑤地名「東北」と「九州」との比較などに関する問題：米地ほか？（細部未定）

これらと、あわせてご批判いただければ幸いである。

注

- 1) 津田仙（1837-1908）は下総佐倉藩士であったが、語学の才を認められて幕臣となった。維新後はホテルに勤めたり、開拓使囑託となったりしたが、ウィーン万国博覧会に事務官心得として参加、以後、近代農業の普及と教育に携わる。彼は明治8年学農社を創業、翌9年学農社農学校を開いた。日本初の農学校であった。『農業雑誌』は彼が主宰したもので、この「葎草の説（ホップ）」も津田仙が執筆した可能性が高い。なお津田塾大学の創始者津田梅子は氏の息女である。
- 2) ただし「東北七州」という呼称が定着したわけではなく、明治17年には「秋田青森函館新報」の刊行を行う「東北三州社」が青森を本局とし、秋田と函館に支局を置いて創立されている。津軽海峡を挟んで三県の民権派が連合したものであったが、一カ月余りの短命に終わった。「東北七州自由党」も間もなく消滅するが、1882（明治15）年には「東北会」が組織され、1897（明

- 治 30) 年河野広中ら福島・宮城などの旧自由党員は「東北同盟会」を組織した。
- 3) 東北 6 県が成立したのは明治 9 年である。1880 (明治 13) 年の東北有志会における仮規則などへの連名者は、陸奥 1, 陸中 1, 陸前 1, 磐城 5, 岩代 2, 羽後 4, で羽前を欠いている。ただし羽後の 4 人は秋田 3, 酒田 1 であり, 6 県全てからの連署が得られたことになる。
 - 4) この松平県令の上奏文は, 自らの県政の成果のみを誇り, 県民の努力等を無視したものであるとして, 地域の自由民権家青山伝三らから, 新聞紙上で厳しい糾弾を受けた。
 - 5) 他方, 岩本は「明治 15 年に日本鉄道が東北線をつくったとき, 奥羽じゃなくて『東北』という呼び方が出てきているのに注目したいんです」とも発言 (樺山ほか 1984) している。
 - 6) 東北を冠した地名としては, 北海道の「東北山脈」すなわち北見と天塩の間の現在いうところの北見山脈および宗谷丘陵のみがのっている。
 - 7) この東北線の支線に塩竈線と湊線のあること, 日本鉄道には外に常磐線のあることなども記されている。
 - 8) 仙台藩とともに奥羽列藩同盟の中心的役割を果たした米沢藩の城下町に育った乙羽にとって, 賊軍の汚名と結び付く「奥羽」は避けたかったのかもしれない。なお「乙羽」という号は, 家業の旅館の「音羽屋」にちなむもので「奥羽」とは関係がない。
 - 9) 「東北三州社」は『秋田青森函館新報』を発行した民権派の新聞社で, 1884 (明治 17) 年に青森を本局とし, 秋田と函館に支局を置いて創立した。海峡を跨いで三州 (渡島・陸奥・羽後) をエリアとしたが, 一カ月余りで組織を変え分割した。
 - 10) 湯野川忠世は元米沢藩士忠国の息で, 忠国が士族授産により米沢で始めた果樹園「湯野川天真園」(通称西洋畑) 経営を継いだ。なお湯野川忠国は筆者の一人米地の母方の曾祖父, 忠世は大伯父に当たる。
 - 11) 『巖手県主催 第六回陸羽区實業大会報告書』1900 (明治 33) 年同大会事務所 (岩手県庁内) 発行, に拠る。この大会は, 当時の農区を基礎にしており, 当初は農業中心であったが, 牧畜業, 林業, 水産業はもちろん, 繊維産業, 酒造業, 金属関係その他の製造業, 水産業なども加わって, 農工業の広い範囲から, 同年 5 月, 3 日間の大会に 1,800 人余りが参会したという。

なお, 北海道を併せて「東北区」となって間もない 1905 年には, 北海道が主催し, 札幌において第八回実業大会が開かれ, 全国農事会からは玉利幹事長, 湯野川東北区参事員が出席した。当時の平田東助農商務大臣が寄せた祝辞には「…本道の前途は大に有望にして」と述べ「特に東北区の人士に在りては本道と密接の関係あるを以て宜しく同心協力之が開発の労を分かたるべからず」とし, 政府側はやはり北海道と東北とを区分して見ていたことを示している。
 - 12) 十州とは北海道のことである。北海道は 1869 (明治 2) 年に渡島, 後志, 石狩, 天塩, 北見, 胆振, 日高, 十勝, 釧路, 根室の十ヶ国に分けられたため, 九州にならって十州とも一時は呼ばれた。なお, このとき千島も一国となっている。また, この地方区分の上位に 3 地域区分があり, 千島と十州が北域, 奥羽から九州までが中域, 琉球と台湾が南域となっている。
 - 13) 同校教授の土井林吉 (詩人晚翠の本名) が作詞し, 同年 10 月 7 日発表された。
 - 14) この時期の次の時代は, この結果, 充実してきた国力を背景に, 1902 (明治 35) 年日英同盟調印, 1904~5 (明治 37~38) 年の日露戦争, と国際的な場で近代国家日本が認識されることとなった。しかし, 東北にとっては戦費調達のための重税, 出征による労働力不足, さらに政府の目が大陸に向けたことによる東北への施策の相対的低下, などがあり, この時期は東北にとってはマイナスの要因が多く, それを決定的にしたのは大冷害であった。この時期以降における地

名「東北」については筆者らによる別稿（『岩手大学教育学部附属教育実践研究センター研究紀要』. 6）を参照されたい。

文献

- 今泉芳邦・米地文夫（1994）：「地名の社会学的研究序説—社会科教育と関わって—」。
『岩手大学教育学部研究年報』. 54. 45-54.
- 岩倉公舊蹟保存会（1906）：『岩倉公實記』下。（再版 1927. 同会）
- 岩本由輝（1989）：「物語『東北開発 120 年』 1～3。（東北という地域の形成—東北開発の前提として—, 中央からの東北開発構想, 東北開発の点と線。）」。『東北開発研究』. 72. 68-77, 73. 66-75, 74. 64-73.
- 岩本由輝（1994）：『東北開発 120 年』。刀水書房。
- 内村鑑三（1897）：『地人論』。東京警醒社
- 大西林五郎（1901）：『実用帝国地名辞典』。吉川半七外。
- 開拓使（1880）：『東北諸港報告書』。（復刻版 1959, 明治文献資料刊行会）
- 角田政治・矢津昌永・小平高明（1911）：『改版 大日本地理集成 全』。隆文館。
- 樺山紘一・岩本由輝・米山俊直（1984）：『対話「東北」論』。福武書店。
- 茅野勝蔵（1887）：「酒造業衰頹の挽回策」。『通俗工芸雑誌』 1. 7-21.
- 河西英通（1991）：「国家を撃つ眼」。『函説青森県の歴史』。河出書房新社。284-288.
- 懐概学人（1889）：「大声疾呼して関東及び東北の酒造家に告ぐ」。『醸造雑誌』 31. 38-41.
- 佐藤誠之助（1888）：『磐梯山噴火詳誌』。兎屋書店。
- 佐久間舜一郎（1908）：『新編 北羽発達史』。秋田県教育会。上・下。（復刻版 臨川書店, 1974）
- 志賀重昂（1895）：『日本風景論』。政教社。
- 昭和女子大学文学研究室編（1957）：「大橋乙羽」。『近代日本文学研究叢書 5』. 277-326. 昭和女子大学光葉会。
- 槇村大彬（1985）：『自然地理用語からみた世界の地理名称 下』。古今書院。
- 高橋崇（1986）：『蝦夷 古代東北人の歴史』。中央公論社。
- 多田好問編（1968）：『岩倉公実記』。中。原書房。
- 田山花袋（1911）：『新撰名勝地誌 東山道東北部』。博文館。
- 中川浩一（1978）：『近代地理教育の源流』。古今書院。
- 中野目徹（1993）：『政教社の研究』。思文閣出版。
- 難波信雄（1993）：「日本近代史における『東北』の成立」。『東北学院大学文学部史学科創立 30 周年・東北学院大学東北文化研究所創立 25 周年「記念シンポジウム 歴史の中の東北」配布資料』 10-13.
- 日本工学会・啓明会（1930）：『明治工業史 鉄道篇』。（復刻版 1971）。学術文献普及会。
- 日本史籍協会編（1929）：『大久保利通関連文書』。9。（復刻版 1983）。日本史籍協会。
- 箱石東馬（1889）：『実行 清酒改良醸造法』。巻 1. 41. 東海書館。
- 藤原隆男（1968）：「東北振興会と東北開発」。『青淵』. 232. 22-24.
- 藤原隆男（1976）：「初期帝国議会下の全国酒家大会の運動」。『岩手大学教育学部研究年報』. 36. 106-130.

- 宮城県議会史編さん委員会編 (1968・1974)：『宮城県議会史1・2』。宮城県議会。
- 吉田東伍 (1905)：『大日本地名辞書』。富山房。
- 米地文夫 (1993)：「生涯学習における『自地域学』と社会科教育における地理分野—生涯を通じて身につける学力とは何か—」。『社会科教育研究』。69。35-44。
- 米地文夫 (1994)：「地理教育の場への自然地域名『奥羽山脈』の定着過程—地理教育における自然地理用語と自然地域名の問題(3)—」。『岩手大学教育学部研究年報』。53。119-138。
- 米地文夫 (1995)：「戊辰戦争時～明治初年における地名「東北」—史料および明治前期地歴教科書の分析—」。『季刊地理学』(編集集中)。
- 米地文夫・細井計・藤原隆男・今泉芳邦・菅野文夫 (1995)：「社会科教育と地域・地名—『奥羽』と『東北』の歴史の変遷を例に—」。『岩手大学教育学部附属教育実践研究センター研究紀要』。5。63-80。
- 米地文夫・藤原隆男・今泉芳邦 (未発表)：「地名『東北』と東北振興問題および郷土教育—明治後期～昭和前期の用例をめぐって—」。『岩手大学教育学部附属教育実践研究センター研究紀要』。6。(投稿中)
- 和田清馬 (1964)：「近代史」。『宮城県史』3。1-580。
- 無署名 (1877)：「葎草の説 (ホップ)」。『農業雑誌』45。1-4。

(古典、文学作品、辞書、教科書などは概ね省略した。)